

防災の動き

防災×テクノロジー官民連携プラットフォームを 設置します！

内閣府（防災担当）防災計画担当

近年、頻発化・激甚化する災害に、より効果的・効率的に対応するためには、自治体においてもICTをはじめとする先進技術を積極的に活用していくことが重要です。

このため、内閣府では、自治体のニーズと民間企業の先進技術とのマッチングや、先進技術の効果的な活用事例の全国展開などを行う場として、「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」を設置することとしました。

プラットフォームでは、常設ウェブサイト（以下「マッチングサイト」という）の開設と、夏以降、年間3回程度のセミナー（以下「マッチングセミナー」という）開催を予定しています。

マッチングサイトは既に一部開設されており、自治体・企業名や連絡先等の基本情報を登録できます。今後、自治体のニーズや企業の先進技術の登録、登録した情報の検索、マッチングセミナーへの参加申し込み等の機能に加え、登録したニーズ・技術に合致する相手とマッチングする機能などを順次追加し、7月初旬にはすべての機能を使えるようにする予定です。

また、マッチングセミナーでは、自治体における先進技術の活用事例や企業の先進技術のプレゼンの場を設けるほか、個別の自治体と企業の交流・マッチングの場として活用していただく予定です。

防災に係るお悩みをお持ちの自治体や防災に有用な技術をお持ちの民間企業等におかれましては、積極的にプラットフォームをご活用下さい。

【マッチングサイト】

下記のURLより、アクセスをお願いします。
<https://www.bosaitech-pf.go.jp>

【本件に関するお問い合わせ先】

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（防災計画担当）付
西山、小島、宇田川、宮澤、久保
TEL：03-3501-6996（直通）
E-mail：bosaitech-pf.r3m@cao.go.jp

【注意】 停電時に潜む危険！ 家庭用自家発電機の屋内使用による一酸化炭素中毒事故

経済産業省 産業保安G 製品事故対策室

近年、大雨や大雪などの自然災害により停電が発生しており、そういった自然災害に対する消費者の防災意識が向上しています。万一の自然災害に備え、家庭用自家発電機を購入されているご家庭も多くあるのではないのでしょうか。また、近年は特に新型コロナウイルスの影響により、自宅で過ごしながらか楽しむ工夫として、屋内やベランダなどでキャンプ気分を味わう“おうちキャンプ”も注目されています。その様な背景のもと家庭用自家発電機の需要は高まっていると思われる。

ただし、家庭用自家発電機の排ガスには一酸化炭素などの有害物質が含まれています。このため、屋内では絶対に使用しないで下さい。また、屋外でも換気の悪い場所（物置・倉庫、車内、テント内など）では、絶対に使用しないで下さい。いずれも一酸化炭素中毒を引き起こす恐れがあるため大変危険です。

災害時に使用する製品については、平時に正しい使用方法をしっかりと認識しておくことがとても大切です。家庭用自家発電機をお持ちの方は、今一度使用方法をご確認下さい。

（参考情報）実際に起きた事故の概要

事故発生年月日：2018年9月8日

（北海道、50歳代・男性、死亡）

※北海道胆振東部地震発生後事故

【事故の内容】

一酸化炭素中毒により1名が死亡、現場に家庭用の自家発電機があった。

【事故の原因】

取扱説明書には、「排ガス中毒のおそれがあるため、排ガスがこもる場所で使用しない。排ガスは一酸化炭素などの有害成分を含んでいる。」旨が、記載されていた。それにも関わらず、停電時に家庭用自家発電機を換気の不十分な屋内で使用したため、排ガスが滞留し、一酸化炭素濃度が上昇して事故に至ったものと考えられる。

また、2020年9月7日鹿児島県で1名が一酸化炭素中毒で死亡、2名が重傷を負った事故が発生しました。現在原因は調査中であるが、同日台風10号の影響で停電しており、屋内で発電機を使用したことによる一酸化炭素中毒による事故である可能性が高いと考えられる。

防災の動き

危険な暑さを事前に知らせるための「熱中症警戒アラート」を全国で運用開始

環境省 大臣官房環境保健部環境安全課 水・大気環境局大気環境課大気生活環境室

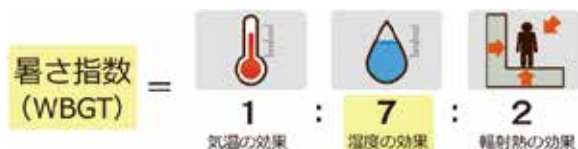
近年、気候変動の影響等により夏季における熱中症による救急搬送者数が急増し、様々な場面において幅広い年代層で熱中症が発生しています。特に、平成30年度の酷暑の際には夏季の熱中症による救急搬送人員数は約9万5千人、死者は約1500人に達し、「災害級」とまで言われました。今後の気候変動の影響を考慮すると、状況はますます悪化していくと懸念されることから、社会全体で熱中症予防対策に取り組むことが必要です。

このような現状を踏まえ、政府として熱中症対策を一層進めるため、「熱中症対策推進会議」を設置し、令和3年3月に「熱中症対策行動計画」を策定しました。

熱中症対策行動計画では、「熱中症による死亡者数ゼロに向けて、できる限り早期に死亡者数年1000人以下を目指し、顕著な減少傾向に転じさせる」という中期的な目標を掲げています。目標達成に向けて、例年7月に実施してきた熱中症予防強化月間を、令和3年度から「熱中症予防強化キャンペーン」（毎年4月～9月）と銘打ち、各府省庁と連携した取組や地方自治体等の地域との連携を強力に展開しております。

まず、熱中症対策の基本となる、熱中症の危険度を示す「暑さ指数（WBGT）」の予測値・実況値を今年度も4月から、環境省熱中症予防情報サイトにおいて情報提供しております。

暑さ指数とは、人間の熱バランスに影響の大きい①気温②湿度③輻射熱（日射しを浴びたときに受ける熱や、地面、建物、人体などから出ている熱）の、3つを取り入れた指標です。この「気温、湿度、輻射熱」の要素のうち、「湿度」の影響が約7割とされています。だからこそ、猛暑日は勿論、湿度が高い日も熱中症に注意が必要です。



次に、熱中症のリスクが極めて高いと予測される際に発表される「熱中症警戒アラート」を昨年度の試行を経て、令和3年4月より全国で開始しました。

暑さ指数が33以上になると予想される場合、環境省と気象庁が熱中症警戒アラートを発表し、報道機関のニュースでも報道されます。熱中症警戒アラートが発表された場合は、不要不急の外出は避け、普段以上にこまめな水分補給や暑さを避ける等の熱中症予防を徹底してください。また、お年寄りや子供、持病のある方は熱中症になりやすいため、十分に注意し、周囲の方からも積極的な声かけをお願いします。



また、夏シーズンの前にエアコンの試運転を実施しましょう。

熱中症は適切な予防行動を行うことで防ぐことができる病気です。本格的な夏を迎える前から、熱中症の予防に心がけてください。

〈参考情報〉

環境省熱中症予防情報サイト
<https://www.wbgt.env.go.jp/>
 熱中症警戒アラート（ポスター）
https://www.wbgt.env.go.jp/pdf/20210315_alert_poster.pdf
 夏季を迎える前のエアコン試運転の重要性について
https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/air_conditioner/maintenance.html
 経済産業省Twitter（エアコンをつけると「あれ！？故障？」）
https://twitter.com/meti_NIPPON/status/1382529113387196419

防災の動き

プッシュ型支援と物資調達・輸送調整等支援システムについて

内閣府（防災担当）事業継続担当

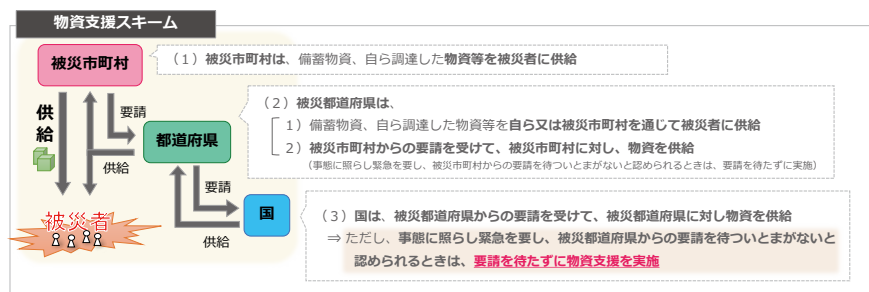
1 プッシュ型支援

大規模災害発生時には、被災自治体において正確な情報把握に時間を要するとともに、民間の物資の供給能力が低下することなどから、被災自治体のみでは必要な物資を迅速に調達することは困難と想定されます。このため、国が被災都道府県からの具体的な要請を待たないで、避難所避難者への支援を中心に必要不可欠と見込まれる物資を調達し、被災地に物資を緊急輸送するプッシュ型支援により、避難所等へ物資支援を行っています。プッシュ型支援は、これまでに平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風等において実施しました。また、令和2年7月豪雨では、熊本県に対して、飲食料のほか、避難所の環境改善に必要な段ボールベッド、熱

中症対策に必要な冷房機器、新型コロナウイルス感染症対策に必要なパーティションや非接触型体温

計など、被災地のニーズを踏まえ約137万点の物資支援を実施しました。

災害時の物資支援（プッシュ型支援）について



令和2年7月豪雨での熊本県に対するプッシュ型支援品目

品目	数量(計画ベース)	品目	数量(計画ベース)
食料(パックご飯、レトルト食品等)	118,679点	布製パーティション	1,939個
飲料(水、お茶、スポーツドリンク、野菜ジュース等)	199,554点	テント型パーティション	120個
段ボールベッド	1,500個	非接触型体温計・体温測定器	208点
冷房機器(クーラー、スポットクーラー)	316台	その他感染症対策用品 (大人・子供用マスク、消毒液、フェイスシールド等)	17,860点
仮設・簡易トイレ(仮設は洋式・多目的含む)	80点		
育児・介護用品(おしりふき、おむつ、ほ乳瓶、車いす等)	5,460点		
応急資材(土のう、防護マスク・ゴーグル、ブルーシート等)	747,790点		
電化製品(冷蔵庫、洗濯機、LEDランタン等)	2,968点		
その他生活用品等 (衣類、下着、寝具、生理用品、清掃用品、各種雑費等)	271,138点		

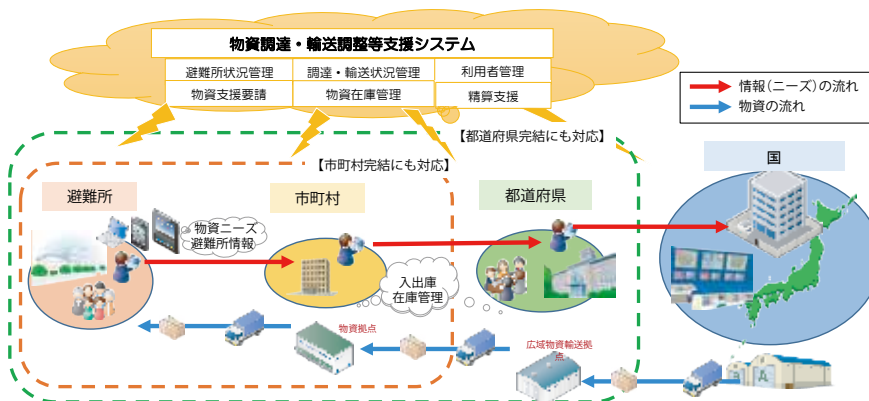


2 物資調達・輸送調整等支援システム

内閣府は、国、都道府県、市町村の三者がリアルタイムで物資の調達・輸送等に必要な情報を共有し、調整を効率化することができる物資調達・輸送調整等支援システムを構築し、令和2年度から運用を開始しました。また、令和3年3月に、「南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町村」に該当する都道府県・市区町村を対象に、自治体職員のシステム操作習熟等を目的として、南海トラフ地震を想定した「物資調達・輸送調整等

支援システム」の操作及び情報伝達訓練を実施しました。

物資調達・輸送調整等支援システムの概要



防災の動き

人とペットの災害対策ガイドライン 「災害への備えチェックリスト」について

環境省

環境省は本年3月に、指定避難所等を運営する地方自治体等が、ペットの同行避難者への対策の準備状況を確認する資料「災害への備えチェックリスト」を発行しました。

冊子の使い方

第1項では災害時対応で重要な「指定緊急避難場所」や「指定避難所」での同行避難の受入れ等に関する注意点、準備する事項をまとめました。

第2項には避難所等でのペット連れの避難者への対応で特に必要なポイントを上げました。

第3項は災害時の動物救護活動を計画的に実施するために自治体等が行う活動について、内閣府が例示した項目に沿って整理し、平時の備えと災害発生後の活動に分けてチェックリストとしました。

各チェックリストは簡潔にまとめていますが、各チェック項目に解説や参照情報を設けて準備のためのヒントを提示しています。

1 ペット同行避難の受入れ

ペットと「同行避難」する被災者が真っ先に向かう指定緊急避難場所等での受入れについて、ペット連れの被災者の視点からみたチェック項目を解説しました。

ペット同行避難の受入れチェックリスト

☑	確認事項	詳細	解説
<input type="checkbox"/>	緊急避難場所等での準備	飼い主が同行避難してきた際のペットの飼育スペースは準備できていますか。	〈解説1〉
<input type="checkbox"/>		緊急避難場所等は誰もが利用できる場所ですか。	
<input type="checkbox"/>		ペットを連れた被災者等への対応が十分に整理され、職員にも周知されていますか。	
<input type="checkbox"/>		緊急時に提供できる、ペットが最低限、雨風をしのげる場所を確保していますか。	
<input type="checkbox"/>	防災無線やSNSでの発信	効果的に避難を促すために、ペットとの同行避難を含めた伝達情報を定めていますか。	〈解説2〉
<input type="checkbox"/>		住民に避難を促すための手段を複数準備し、住民に周知してありますか。	
<input type="checkbox"/>		住民への情報の伝達手段にSNSの利用を導入し、周知してありますか。	
<input type="checkbox"/>	要配慮者への対応	視覚障害、聴覚障害などを持つ方と身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）への対応準備はできていますか。	〈解説3〉
<input type="checkbox"/>	情報の周知	以上のような情報が担当職員や住民に周知されていますか。	〈解説4〉

2 避難所等におけるペット連れ被災者への対応

避難スペースの問題などから、現実的にはペットの受入れができない避難所等がありますが、その場合はペットを受け入れられる避難所等を紹介する必要があります。ペットの飼い主は、災害時の避難先やペットの預け先を事前に考えて、ペットには適切な「しつけ」をしておく必要がありますが、災害から身を守るためには、これらの準備の有無にかかわらず避難所を利用せざるを得ない場合もあります。このような状況への対応や支援等の準備状況を自治体が確認できるようにしています。

3 災害時の動物救護活動の計画的な実施

この項ではそれまでに示した重要なポイントを前提に、災害対応で動物救護活動を計画的に進めるために必要な準備等を自治体が確認できるようにしています。

2013年に内閣府が公表した「地方都市等における地震対応のガイドライン」で示された、17項目の市区町村の災害対応時の確認事項を参考に、日頃の備えから災害発生後の活動までの各場面における動物救護活動の重要事項を抽出しました。

避難所等におけるペット連れ被災者への対応チェックリスト

☑	確認事項	詳細	解説
<input type="checkbox"/>	事前の情報提供	ペットの受入れが可能な避難所等、受入れができない避難所等の所在を公表していますか。	〈解説5〉
<input type="checkbox"/>		避難所等を運営する防災担当部局はペット等を扱う動物愛護管理部局と十分に連携していますか。	
<input type="checkbox"/>	アレルギーを持つ方等への対応	避難所等で、動物アレルギーを持った方と動物との住み分けや動線を考えていますか。	〈解説6〉
<input type="checkbox"/>	ペットの預け先等の準備	ペットも飼養できる避難所等やペットの一時的な預け場所は準備してありますか。	〈解説7〉
<input type="checkbox"/>	支援要請先の確保	獣医師会や愛護団体などとの連携体制はできていますか。	〈解説8〉

人とペットの災害対策ガイドライン
災害への備えチェックリスト
http://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/2_data/pamph/r0303b.html



「全国地震動予測地図2020年版」の概要

文部科学省 研究開発局 地震・防災研究課

1 はじめに

地震調査研究推進本部（地震本部）地震調査委員会は、将来地震による強い揺れに見舞われる可能性を確率などで表した地震動予測地図を、2005年から公表・更新してきました。今回は、新たな長期評価の成果や地下の構造モデルを反映した「全国地震動予測地図2020年版」を2021年3月に公表しました。

2 全国地震動予測地図の特徴

全国地震動予測地図は、以下の大きく二種類に分けられます。一つは、現時点で考慮し得るすべての地震の位置・規模・確率に基づき、各地点がどの程度の確率でどの程度揺れるのかをまとめて計算した「確率論的地震動予測地図」です。もう一つは、ある特定の震源断層において地震が発生した場合に各地点がどのように揺れるのかを計算した「震源断層を特定した地震動予測地図」です。

図1及び2に、「確率論的地震動予測地図」の代表例を示します。場所によって強い揺れに見舞われる確率が相対的に高いところと低いところがあることがわかります。

また、図3は、「震源断層を特定した地震動予測地図」の例です。想定できる地震は1つに限定されますが、より詳細な情報を得る事ができます。また、「震源断層を特定した地震動予測地図」を活用した例として、ある震度以上の揺れにさらされる人口分布の地図（震度曝露人口分布図）を図4に示します。これによ

り、地震発生時に強い揺れに見舞われる地域の広がりだけでなく、その地域に滞在する人の多さ・少なさがわかります。

なお、地域によって確率が低い場所もありますが、確率が低いからといって安全とは限りません。日本は世界でも有数の地震多発国であり、日本のどの場所でも、地震により大きな揺れに見舞われる危険性が非常に高く、日本国内で相対的に確率が低い地域でも、過去に大きな地震が発生し、強い揺れに見舞われたことがあります。また、今後、新たな知見が得られた場合、確率が変わることがあります。

今回ご紹介した情報は、防災科学技術研究所が運用する地震ハザードステーションJ-SHISの画面上で、お住まいの地域を拡大して調べることが可能です。是非詳しく調べて全国地震動予測地図を防災対策に活用してみてください。

3 全国地震動予測地図の今後の展望

地震本部では、今後も、新たな情報・知見の蓄積とそれに基づく様々な評価結果に応じて、全国地震動予測地図を随時更新していくと共に、地震動予測結果の説明のわかりやすさの向上にも取り組んでいく予定です。今後の地震動予測地図にも是非ご期待ください。

【全国地震動予測地図2020年版】

https://www.jishin.go.jp/evaluation/seismic_hazard_map/shm_report/shm_report_2020/

【地震ハザードステーション J-SHIS】

<https://www.j-shis.bosai.go.jp/>

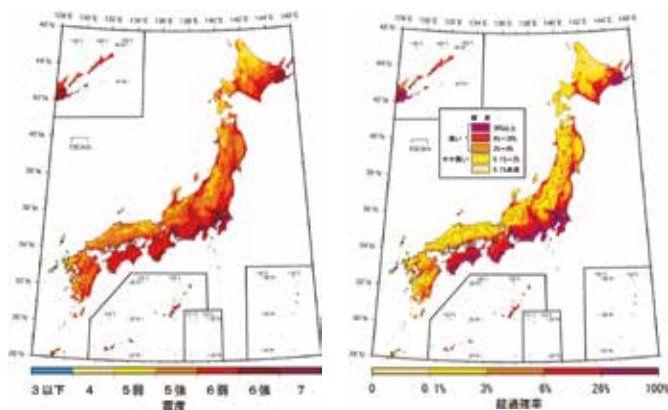


図1 今後30年間にその値以上の揺れに見舞われる確率が3%となる震度

図2 今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率

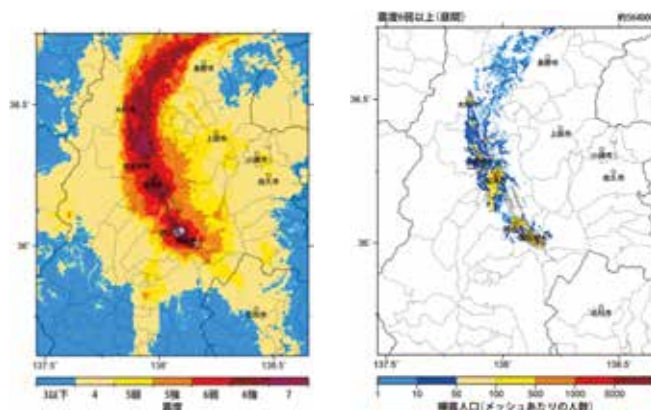


図3 糸魚川-静岡構造線断層帯中北部区間が活動する地震による震度の分布の例

図4 糸魚川-静岡構造線断層帯中北部区間で発生する地震で震度6弱以上の揺れにさらされる人口の分布。右肩数字は図域内の曝露人口総数

学校教育現場における防災・減災教育の取組 ～過去の水害を振り返り、教訓を次世代につなげる～

兵庫県豊岡市政策調整部防災課

豊岡市は、兵庫県北部の日本海に面したコウノトリが自由に大空を舞う自然豊かなまちです。面積の約8割が山間部で、残る2割の平野部で、その大部分に一級河川「円山川」とその支流の周辺に広がります。一旦、大雨が降ると、土砂災害や浸水被害を受けやすい地理的なリスクを抱えています。

豊岡市民にとって、今も大災害として記憶されている平成16年台風23号は、本市に甚大な被害をもたらしました。市はこの被災体験を教訓に、災害に強い地域づくりをすすめてきました。その取組みの柱の一つとして、台風23号の翌年の平成17（2005）年から実施している特徴的な取組み「学校教育の現場における防災教育」の「メモリアルデー防災・減災授業」です。

【防災・減災授業の取組み】

災害の翌年から台風23号災害を風化させることなく、次世代を担う子どもたちに伝えることを目的として、毎年、10月20日の台風23号メモリアルデーに、市内の全ての幼稚園と小中学校で防災・減災授業を実施しています。メモリアルデー防災・減災授業については、豊岡市が大きな被害を受けた2つの災害（10月20日の台風23号水害、5月23日の北但大震災）、そして1月17日の阪神・淡路大震災の年3回実施しています。その教育効果として、防災・減災についての認識を深めるとともに、生命の尊さや助け合うことの大切さを学び、「自分の命は自分で守る力」の育成

にも寄与しています。防災教育により身についた主体的に災害に備える姿勢が世代間で継承され、災害文化として根付いていくことを目指しています。

今回紹介する台風23号メモリアルデー防災・減災授業については、主に国土交通省豊岡河川国道事務所と協力して作成した水害に関わる防災教育教材を防災・減災授業に活用しています。

10.20台風23号メモリアルデーの取組み
<https://www.city.toyooka.lg.jp/bosai/bosai/bosaikunren/1013210.html>



【教材作成にあたり国土交通省豊岡河川国道事務所と協力するに至った経緯】

平成29年に国土交通省豊岡河川国道事務所から学校で行われる防災教育の支援の申し出をいただきました。市では防災教育のさらなる充実を図るため、教育委員会の指導主事の先生方の意見をいただいたうえで、事務所と連携して防災教育教材の作成を行いました。

【防災教育教材の特徴】

作成にあたっては、多忙を極める現場の先生方の負担を軽減しつつも、豊岡市の防災部局として子どもたちにぜひとも学んでいただきたい内容をしっかりと網羅した防災教材とすることを目標にしました。授業を



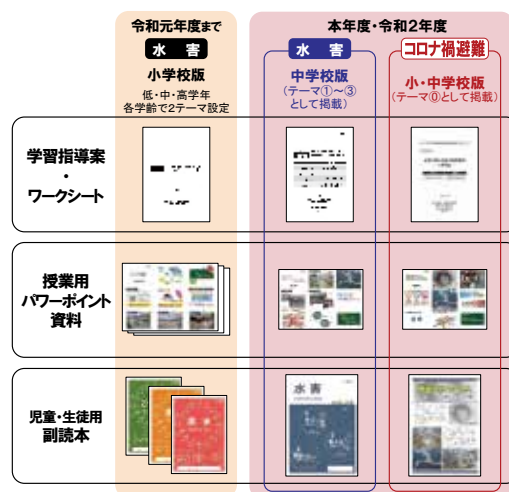
防災・減災授業の様子（中学校）



防災・減災授業の様子（小学校）

これまでに作成した小中学生を対象とした防災教育教材

学齢	授業テーマ	
高 学年	テーマ2	わたしたちができること ～助けられる側から助ける側へ～
	テーマ1	洪水災害にどのように対応するか ～避難方法を知る～
中 学年	テーマ2	自然との共生
	テーマ1	洪水災害とその対策
低 学年	テーマ2	自分の命は自分で守る
	テーマ1	雨の恵みと災い



進めるうえでの指導のポイントを示す「学習指導案」、先生がぜひとも教えたい、と思う部分だけを切り取って使用できるように構成した「授業用パワーポイント教材」等を作成し、先生にとっても活用しやすい「ネタ帳」的な構成にしました。

また、学齢に応じた知識、思考力、人間性の育成の三つの柱に、生徒・児童が主体的に問題や課題の解決に取り組む「アクティブ・ラーニング」の視点も取り込みました。

- (1) 学齢に応じたテーマを設定
中学生や小学生の学齢（低・中・高学年）のレベルに応じたテーマを設定。
- (2) 我がこと意識
台風23号の教訓を後世に継承するため、実際の台風23号の映像や写真、自宅周辺の防災マップを使い、豊岡の地域性を踏まえた内容の盛り込み。
- (3) 新型コロナウイルス蔓延下における避難
猛威を振るう新型コロナウイルス蔓延下における避難をテーマに『コロナ禍における防災教育』を追加作成。
- (4) 先生が授業に活用しやすい教材
授業の展開に応じて適宜修正・抜粋するなど編集可能な資料の提供。（学習指導案・振り返りのためのワークシート、授業用パワーポイント資料、水害から命を守る内容や水害にまつわる偉人についても紹介した副読本）

防災教育教材（小・中学校版）
<https://www.city.toyooka.lg.jp/bosai/bosai/bosaitaisaku/1014403/index.html>



【防災教育教材を活用しての感想】

《先生の声》

- ・学習指導案の発問例が細かく、授業でそのまま話す

こともできた。グループ討議が取り入れられており、意見を共有し、考えを深める場面を作れた。

- ・普段自分たちが生活する場の写真や自宅周辺の防災マップを確認することで、水害や防災を身近に感じることができ、自分事として捉えることができた。
 - ・写真やイラストなどが多くあり、視覚的に分かりやすい資料でイメージがしやすかった。
 - ・コロナ禍の避難については、パワーポイントの「集中避難」と「分散避難」の図で、分散避難することが必要だということを理解しやすかった。
 - ・避難先を話し合う際に、生徒から知人宅や親戚の家の意見が出たときは驚きました。
 - ・〇×クイズがあり、低学年でも考えやすい内容で、児童の反応も良かった。
- 《生徒・児童の声》
- ・災害時、自分のことだけでなく、近所の高齢者等を安全に避難誘導できるようになりたい。
 - ・自分で判断し、命を守ることが大切だと分かった。
 - ・いつも買い物に来ている場所が浸水していたことに驚いた。
 - ・避難場所は学校だけだと思っていたが、分散避難の方法を初めて知った。

【今後の取り組み】

防災教育で学んだ実践の場として、毎年、夏休みに行う全市一斉避難訓練における要支援者の避難誘導に加え、より具体的な「ご近所避難」など分散避難の支援にも取り組むなど、男女ともが大人になっても地域の防災を担う立派な人材として活躍できるよう教材づくりを工夫したい。

また、幼稚園児にもわかりやすい教材の作成や高校生向けに地域への貢献などを意識してもらう教材の作成にも取り組んでいきます。

防災の動き

避難指示等を電話のシステムで情報伝達 —誰一人取り残さない 横浜市旭区の取り組み—

横浜市旭区総務部総務課

横浜市旭区は、神奈川県横浜市の西部に位置し、人口約24.4万人、横浜市内で3番目に大きな面積を持つ自然豊かな区です。一方で、横浜市18区の中で高齢者の人口が最も多く、大規模災害に備えた地域防災力の向上が求められています。

【震災初期の行動指針「旭区ご近助マニュアル」を作成】

令和2年3月に、震災初期にみんなで生き残るための取り組みをまとめた「旭区ご近助マニュアル」を作成しました。地域で防災活動をされている方々を中心に、旭消防署・旭区役所もオブザーバーとして参加する検討会でまとめ上げました。

地震発生直後の行動を時系列で分かりやすくまとめ、「となり近所」など、より身近な地域の少人数グループ単位で行動できるように解説しています。今年度は、これを基にした訓練を進める予定です。

【災害時に、自治体と住民が、迅速かつ相互に情報伝達・収集できる仕組みを利用】

旭区では、過去に区内を流れる帷子川が溢れて浸水した地域もあり、今後も水害が発生する可能性があります。

そのため、年に4回ほど、定期的に情報伝達訓練をしています。例えば、大雨警報が発表されたことを想

定し、浸水想定区域にお住まいの方々などに、5coVoiceという、電話を活用した音声情報を配信できるシステムを使って避難に関する情報をお伝えします。電話による音声情報を受け取った方は、プッシュボタンで避難の状況などを回答できるので、区役所では自動集計された画面を見て、迅速な状況確認ができます。

令和元年の台風の際、ニュースなどで既に情報を得ていた方が多かったものの、旭区からの避難に関する情報を5coVoiceの電話によるメッセージで初めて知った方もいました。少数とはいえ、電話でしか情報を得られない方を取り残さないために重要な伝達手段の一つになっています。インターネットやメールを使わない方にも、必要な情報伝達ができ、情報を確実に受け取ったか否かの確認や状況把握の自動集計も可能なので、今後の活用の拡大に大きな期待を持っています。

平和な日常から、突然非日常に陥るのが災害です。住民が災害を乗り越えるためのアイデアや力を出し合いながら、助け合える関係が自然と作り上げられる地域となるのが理想です。誰一人取り残さない情報伝達システムを活用することで逃げ遅れをなくし、年齢や性別に関係なく、速やかに避難行動を起こすことで、となり近所の助け合いにも繋がっていく、より良い旭区を目指していきます。

旭区ご近助マニュアル となり近所の助け合い ~みんなで生き残るための取組み~

- 一時集合**
 - 集合場所は、地域で身近な集合場所(いっとき避難場所など)を決めておきます。
 - 自治体内の区(組)単位で一時集合し、地域の災害情報や浸水、救出、情報収集・伝達等を行います。活動しやすい目安は20分(目安)程度です。
- 安否確認**
 - 近所の人たちの安否確認(確認内容)
 - 助けが必要、不要
 - 状況、不安
 - けが人の有、無
 - 安否情報を町の防災組織(自治会町内会等)に報告
- 初期消火**
 - 消火器を持ち寄って素早い消火
 - お風呂の残り湯を使った消火
 - バケツ・ブルーシートによる消火
 - 初期消火器具(スリントタイプ等)を使った消火 など
- 応急手当・搬送**
 - 心肺蘇生とAED
 - 出血に対する止血
 - やけどに対する冷却
 - けが人の搬送
- 情報収集・伝達**
 - (組)単位のグループ内で情報収集
 - グループで収集した情報を町の防災組織(自治会町内会等)に伝達



5coVoiceを使った情報配信の様子

防災の動き

防災・減災活動にはやさしい日本語が不可欠 (在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン)

出入国在留管理庁 在留支援課

災害時のやさしい日本語での情報発信は、1995年の阪神・淡路大震災から取組が始まり、新潟県中越地震（2004年）や東日本大震災（2011年）を経て、全国的に広がっています。

一方で、災害発生時において、避難所などで外国人と日本人がうまくコミュニケーションを行うことができず、それが原因で外国人が孤立しがちになることが指摘されています。その背景の一つとして、日本人が、やさしい日本語に

よってコミュニケーションを行いやすくなることを認識していない点が指摘されています。

また、やさしい日本語の活用は、災害時のみならず平時においても、日本人と外国人双方のコミュニケーションを促進する際に有効です。平時からやさしい日本語を通じたコミュニケーションを行うことが、災害時における地域の防災・減災につながるものと考えられます。

「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」掲載ページ



http://www.moj.go.jp/isa/support/portal/plainjapanese_guideline.html



ガイドラインでは、やさしい日本語の作り方を3つのステップに分けて紹介しています。また、ガイドラインを解説した動画を法務省YouTubeチャンネルで公開しています。

外国人の方に向けたやさしい日本語の防災ポスター (14言語QRコード付) について

内閣府（防災担当）防災計画担当

在留外国人が増加することに伴い、外国人の方が災害発生時に避難行動などに必要な情報を容易に入手できるような環境を整備することが重要となってきております。

このため、これまで内閣府防災と関係省庁が連携して、防災・気象情報に関する多言語辞書を作成するとともに、災害時情報提供アプリ「Safety tips」や気象庁ホームページの多言語化を進めてきました。さらに、内閣府防災では、令和2年4月に「災害時に便利なアプリとWEBサイト」を紹介するリーフレットを多言語で作成

し、内閣府ホームページに掲載しました。

その後、外国人居住者の多い14自治体に、災害時の情報発信の効果的な方法についてヒアリングを行った結果、多くの自治体から「やさしい日本語での情報発信が効果的である」とのご指摘をいただきました。

こうしたご意見も踏まえ、今年3月に、外国人の方に向けて、やさしい日本語で作成した防災ポスターを作成しました。あわせて、このポスターにはQRコードが添付してあり、14言語に翻訳する

ことも可能です。外国人の方がすぐに見ることが出来る場所に貼っていただくなどして、ぜひご活用ください。

【内閣府防災 外国人のための減災のポイント】
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/gensai/index.html>



ポスターのQRコードを読み込むと、スマートフォンの言語設定でポスターの内容が表示されます。

防災の動き

自然災害への備えとしての「保険の加入促進」

一般社団法人 日本損害保険協会 業務企画部

我が国は地震災害や風水害など自然災害が多い国です。地震災害では、2011年3月に発生した東日本大震災をはじめ、2016年4月に発生した熊本地震、2018年6月に発生した大阪北部地震、同年9月に発生した北海道胆振東部地震、2021年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震など、風水害に関しても2018年に発生した台風21号による被害、2019年9月に発生した台風15号、同年10月に発生した台風19号による被害など、甚大な被害をもたらす災害が近年頻発しています。

(一社)日本損害保険協会では、同協会のホームページで自然災害(地震・風災・水災・雪災等)を補償する損害保険に関する説明を行っています。また、地震災害については、2020年度は消費者の理解促進に向けた取り組みとして、8月下旬からテレビ、新聞、インターネットを通じた広報活動や特設Webサイトの公開をしました。それらに加え、東日本大震災から10年目の振り返りと今後起こり得る巨大地震へ

の備えをテーマにしたオンラインセミナーの実施、新潟県、千葉県および高知県において自治体等と連携した地域の取り組みなども実施しました。

今後、こうした各種取り組み等を通じて、地震保険の普及拡大を推進してまいります。



災害ボランティアセンター以外の活動も対象に 新しいボランティア保険「しえんのおまもり」スタート

一般社団法人FUKKO DESIGN 理事 木村充慶

一般社団法人FUKKO DESIGNでは、災害ボランティアを対象にした、新しい保険「しえんのおまもり」を今年4月よりスタートしました。

近年、自然災害が多発しており、NPOなどの災害支援団体が募集するボランティア活動や、最近広がっているマッチングサービスなどで募集される活動にも注目が集まっています。その需要が高まる中、それらの活動を後押しするため、安心して活動するための保険の必要性が議論されていました。そこで、FUKKO DESIGNならびにJVOADを中心に、それらの

活動に対応するための保険を開発しました。

今回提供を始めた「しえんのおまもり」は、災害ボランティア活動中に負った思いがけないケガや、他人にケガをさせたり他人の物を壊してしまった場合の賠償責任を補償します。

対象となるのはボランティアマッチングサービス「スケツト」で募集された災害支援団体や個人の活動になります。誰でも募集や参加できるマッチングサービスが対象となるため、災害ボランティアセンター(社会福祉協議会など)を通じた活動以外で、災害支援団

体や個人が募集する活動に参加する、様々なボランティアが保険に加入できるようになります。高所作業など専門スキルが必要な活動や、災害時に地域の助け合いなど多様化するボランティア活動にも対応しています。ぜひチェックしてみてください。

ボランティアのときの保険
しえんのおまもり

金額	基本プラン	780円
	コロナ対応オプション	+1,080円
	災害対応オプション	+2,270円

災害での様々なリスクに対応

- 火災・盗難被害 3,000万円
- 人身被害 4,000万円
- 遺失被害 4,000円/日
- 賠償責任 1億円/年/人

チェーンソー作業にも対応

履物の修理にも対応



中学生・高校生の語り部たちが伝える防災への思い（その1）

気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館
けせんぬま震災伝承ネットワーク 気仙沼市立階上中学校

東日本大震災の発災から10年が経過し、被災地の復興は着実に進んでいます。そのいっぽうで、震災の記憶が少しずつ薄れ、重要な教訓が風化してしまうことも懸念されています。こうした風化を防ぎ、東日本大震災から得られた実情と教訓を伝える役割を果たしているのが、被災地各地に整備された震災伝承施設です。

宮城県気仙沼市にある「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館」もそのひとつです。被災直後の姿をとどめたまま保存された震災遺構（気仙沼向洋高校旧校舎等）と一体になった伝承施設で、映像や写真パネルにより被災の様子を伝えるほか、震災遺構の内部を観覧することで、リアルな津波の威力を体感することができ、訪れた人々の防災意識の向上に寄与する施設となっています。

この伝承館では見学だけでなく、さまざまな防災・減災体験プログラムが用意されています。そのひとつが予約制の語り部による

ガイドですが、驚かされるのは、多くの中学生・高校生が語り部として活動していることです。平成31年3月に伝承館がオープンしたときには、語り部ガイドを運営する「けせんぬま震災伝承ネットワーク」に登録されている語り部は大人だけでした。しかしその後近隣にある気仙沼市立階上^{はしかみ}中学校の生徒たちが「自分たちもやってみたい、挑戦したい」と有志が集まり、中学生による語り部活動が始まり、やがてその輪は近隣の高

校へと波及していきました。

訪れる人たちは生徒たちの話を真剣に聞き、生徒たちはその真剣さに応えようとさらに勉強を重ねました。結果として生徒たちの家族の中でも防災の話を頻繁にするようになり、それまであまり地元の人が訪れることがなかった伝承館に、生徒たちの家族がやってくるようになりました。生徒たちの語り部活動は来訪者だけでなく、地域の防災意識も必然的に高めることになったのです。（続）



中学生による語り部活動の様子

ぼうさい No.101

令和3年5月31日

<http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/index.html>



●編集・発行

内閣府(防災担当)普及啓発・連携参事官室
〒100-8914

東京都千代田区永田町1-6-1

中央合同庁舎第8号館

TEL:03-5253-2111(大代表)

FAX:03-3581-7510

<http://www.bousai.go.jp>



●編集協力・デザイン

第一企画株式会社
〒380-0803
長野県長野市三輪1丁目16-17
TEL:026-256-6360
FAX:026-256-6385
URL:<http://www.d1k-c.jp>

●印刷・製本

敷島印刷株式会社
printed in Japan

●編集後記

特集では東日本大震災発生から10年を経た被災地の復興と防災力の強化を紹介しました。取材で印象的だったのが、各地域に整備された震災伝承施設と、その展示や映像、あるいは語り部の皆さんの言葉の端々から感じられた「震災の記憶と教訓を全国に伝えたい」という強い気持ちです。その思いが誌面を通して多くの人に伝われば幸いです。「防災の動き」でも触れていますが、5月20日から災害時に自治体が発表する避難情報の名称が一部変更となっています。ご確認のうえ、いざという時は早めの避難を心がけてください。



ぼうさいこくたい
イメージキャラクター「B5ちゃん」

～震災から10年～
つながりが創る復興と防災力



岩手県のPRキャラクター「うっち」

防災推進国民大会

ぼうさいこくたい2021

いわて釜石から

2021年11月6日(土) ▶ 11月7日(日)

会 場:釜石市民ホールTETTO、釜石情報交流センター(チームスマイル・釜石PIT)、ホテルサンルート釜石、及びその周辺

主 催:防災推進国民大会2021実行委員会 (内閣府・防災推進協議会・防災推進国民会議)

全国から様々な団体・機関が現地・オンラインで大集合！

セッション



ワークショップ



プレゼン



100以上の
セッション・ワークショップ
・プレゼンが出演する

国内最大級の
防災イベント！

テントブース



屋外展示



オンライン配信



95%の参加者の
防災意識が向上！

少し
向上した
39%

向上した
56%

ぼうさいこくたい2020
参加者アンケートより

※開催方法、出展内容は、新型コロナウイルスの感染状況等により、変更となる場合があります。

出展までのスケジュール

2021年

7月を目途

出展者公募案内
・募集開始

出展者公募説明会

出展者公募締切

出展者決定

出展者説明会

11月6日(土)
7日(日)

ぼうさいこくたい
2021

一緒にイベントを盛り上げてくださる出展企業・団体を募集します！

リサイクル適性

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。